

議会だより

悠久の歴史 今に引き継ぐ
まちづくり



5世紀中頃に築かれた古墳群を整備したあかね古墳公園（川合町）

Contents

- 12月定例会一般質問…………… 2
- 委員会の動き…………… 9
- 12月定例会審議議案…………… 10

平成19年

第8号

2月4日発行

12月議会 一般質問

第7回東近江市議会定例会が、平成18年12月1日に開会。市の産業経済の発展や雇用拡大のために工場の新設、増設を行なう業者に奨励措置などを定めた「東近江市工場等立地促進条例」を制定。また10億4021万円を追加する「一般会計補正予算（第4号）」など、42議案（補正予算9件、条例18件、契約3件、人事1件、その他11件）と請願1件を原案通り可決、採択しました。

12日と13日には一般質問が行われ、25人の議員が質問に立ちました。

これからの病院運営は

東近江市民クラブ 大澤 貢

○ 病院の医師不足と市立蒲生病院整備計画は。

○ 今、地方の中・小病院の運営は非常に深刻な状況です。

この原因は主に医療制度改革や新医師臨床研修制度にあり、この影響が一段落するのは3、4年先と推測され、この間が正念場と考えています。

医師の確保に向けては、派遣元の京都府立医大、滋賀医大への働きかけや、近畿・県市長会を通じて国・県への要望等、あらゆる手段を尽くして取り組んでいます。



市立蒲生病院

また、市立病院整備は必要であり病院間のネットワーク化、機能分担化に努め、地域医療の確保、医師確保等を見通し、来年度の県策定の「保健医療計画」等も考慮して取り組みます。

蒲生インターの見通しは

東近江市民クラブ 加藤 正明

○ 蒲生インター建設に向けた地区協議会の設置は。

○ 18年7月に国土交通省から高速道路において、効率的にインターチェンジの整備を図るため、ETC専用のスマートインターチェンジの制度実施要綱が示されました。

これを受け、滋賀国道事務所との協議の中で、蒲生地先でのスマートインターチェンジの設置は可能とのことでした。

今後は12月中に国、県に要望し、実務レベルでの設置検討会を18年度内に立ち上げる予定です。

【ETC】
高速道路の利用時、料金所や検札所の通過をスムーズに行うために自動で料金を精算するシステム。

健診会場の選定は

東近江市民クラブ 川南 博司

○ 乳幼児健診や予防接種の実施方法は。

○ 乳幼児健診は、18年度に限って周知不足も懸念されたため4会場で実施しています。

19年度からは、健診会場の状況や地理的状況、受診者の意見、小児科医等の配置の困難さなどを勘案して3会場としました。その会場は、八日市、

内を東西に横断する市道で、防災上からも県道への接続は必要であり、事業着手に向け計画を進めます。

湖東、能登川の3保健センターです。

また、予防接種については各保健センターでの実施を検討しています。

○ 健康日本21計画を受けての当市の計画は。

○ 仮称「東近江健康21計画」を19年度に策定する予定です。



元気に育って。乳幼児健診

農業者に支援を

東近江市民クラブ 大橋 市三

○ 認定農業者と特定農業団体の設立状況および育成支援は。

○ 認定農業者は270人、集落営農組織は105団体で、集団化等に取り組んでいた118集落が品目横断的経営安定対策に対応できる状態です。

今後も担い手の育成支援には、市・JA・県等が一体となって取り組みます。



担い手を育成

○ 麦の作付けと米の需給調整は。

○ 麦の作付けは集落等の協力で前年をほぼ確保できます。

米の需給調整は「売れる米作り」を目標にJA単位に地域協議会設置の取り組みを行います。

巡回バスどう再編

東近江市民クラブ 前田 清子

○ 市内全域のコミュニティバス運行の再編計画で、デマンド型乗合タクシーに変更になる路線もあるが。

○ コミュニティバスの再編は路線やダイヤの見直し、デマンド型乗合タクシーの導入、蒲生・能登川地区の公共交通の空白地域解消に向けて検討を進めています。

デマンド型乗合タクシー

どうする温泉事業

東近江市民クラブ 河並 義一

○ 石樽トンネル開通にあわせた道の駅構想と温泉事業は。

○ トンネルが開通し国道421号の道路改良が進めば、地域間の交流や産業の活性化に大きく寄与するものと考えます。

この機会に休憩施設を活用した情報発信基地「道の駅」の設置は必要



矢印は温泉湧水口

であり、関係機関と調整を行います。

温泉事業は、民設民営による公募で当市として

○ 自己申告制度による職員の適正配置の考えは。

○ 地方分権や行財政改革の進展により職員の削減を行う中、組織全体としての底上げを図っていくことが人事運営に求められています。

そのためには自己申告制度や能力・実績を重視した人事考課制度の導入で、職員の主体的な取り組みや創意工夫を引き出せると考えます。

運営内容の検討を

東近江市民クラブ 田中 信弘

○ なごみトレーニングルーム（能登川）など、施設の管理運営を民間業者に委託契約するようになるが、運営や内容面で利用者の声を聞くべきでは。

○ 施設の管理運営委託は、業務のノウハウを持つ

施設利用については、有効活用できるよう、利用者の視点に立った魅力ある運営につなげるためにも、今後新たな利用形態と運営形態を取り入れる方向で検討します。

歴史的文化遺産の活用は

東近江市民クラブ 周 防 清 二

歴史的な文化遺産の有効活用は。

市内各地域には、先人が残された貴重な財産が多く存在します。将来を担う子どもたちのため、また地域振興のためにこの財産を大切に、多くの市民に触れていただくことが大切で、適正な管理を図る必要があります。

また、地域社会に協力いただき、収集に努めたいと考えています。

学校生活での教師と保護者、児童・生徒の関わりは。

学校生活や学習をスムーズに行うため学校にはルールがあり、また児童・生徒会が中心に約束事も決めています。それらが守れない場合、子どもたち自らが解決策を考えることで、自治能力を身につけさせたいと考えています。



課 外 授 業

また、著しくルールを逸脱した場合、保護者や関係機関と連携し、児童

・生徒に責任の重さを理解させたいと考えています。

教育問題を問う

東近江市民クラブ 中 村 肇

教育基本法改正についての見解は。

少子高齢化や国際化、情報化、地球環境等、教育を取り巻く状況が大きく変わってきたこの時期に法律を見直し、新しい時代の教育理念を示していくことが必要であると

教育委員会制度に対する見解は。

最近、新聞紙上等で教育委員会の形骸化が言われていますが、市と教育委員会との連携強化により、教育問題や課題に

対し、教育方針や教育施策を実施していく事で解決していけると確信しています。

教育現場での問題発生時の対応は。

学校等で重大な問題が発生した場合、学校と教育委員会が充分な連携をとり、状況等の事実確認を行った上、的確に対応できる態勢を日頃から整えています。

自殺対策基本法を受けて

公 明 党 山 田 みを子

国や自治体の自殺防止へ必要な手を打つことを責務として明記した自殺対策基本法が今年6月に施行された。当市も自殺防止に関する教育や啓発運動、相談窓口などの充実が必要では。

うつ病が大変深い関わりがあると医学的に発表されています。

大切な命を自らが放棄されることの無いように「心の安らぎ相談」と、さらには各種の相談窓口がお互いに連携しあつて、より積極的な態度で相談を受け入れるという仕組みが、ぜひ必要と考えています。

自殺予防対策の推進には、多角的な検討と総合的な対策が必要になります。とりわけ昨今では、



育児不安やストレスなどによる虐待を防ぐため、厚生労働省は生後4カ月までの乳児がいる家庭を、専門スタッフが全戸訪問する「こんには赤ちゃん事業」を来年度からスタートする方針を決めた。この事業についての考えは。

乳児がいる家庭を訪問し、虐待を未然に防ぐことも重要と考えていますが、事業の枠組みや詳しいことは、まだはっきりしていません。

しかし、今まで市で行ってきた事業と関連する部分もあり、実施については前向きに取り組みたいと考えています。

商工会合併の進捗状況は

緑の市民クラブ 青 山 弘 男

6商工会の合併に向けた進捗状況と市の指導は。

本年7月に改選された役員や事務局長による組織・財務・事業の3委員会を設置し、月1回の割合で鋭意協議されており、今後は個々の問題点を整理し、合併に向けた協議会の立ち上げが必要と考えます。



6 商 工 会 の 一 本 化 を

いじめ問題を質す

緑の市民クラブ 西 村 武 一

小中学校のいじめの実態と解決策および人権教育の取り組みは。

11月にいじめの緊急実態調査を実施し、いじ

される件数は小学校39件、中学校59件と把握しています。

いじめに対しては、未然防止と早期発見、早期対応のための研修を行い、教職員の意識と資質の向上を図ります。

また、いじめの問題は大きな教育課題であり、重大な人権侵害であるとの認識に立って、その根絶に向け鋭意取り組む覚悟です。



元気で仲良く

市総合計画基本構想は

緑の市民クラブ 井 上 喜 久 男

東近江市総合計画・基本構想(素案)パブリックコメントの結果と将来の人口目標設定および田園やすらぎゾーンについての考えは。

16件の意見をいただき、主な内容は本市の将来像や町づくりの課題、基本理念等で、概要はホームページで公表します。

で審議を重ねていただきました。将来も緑豊かな美しい田園風景や、県下有数の優良農地、里山や平地林の点在する自然に恵まれた地域の保全確保に努めます。

公平公正な入札を求める

緑の市民クラブ 畑 重 三

争入札の考えは。

当市における随意契約、指名競争入札の取り扱い、地方自治法、市財務規則において定めています。今後、法令の順守とともに、経済性や合理的な理由をもとに、一般競争入札への移行も含めて契約審査委員会において十分審議し決定します。



東近江市総合計画市民フォーラム
(12月1日 八日市文化芸術会館にて)

いつできる沖野の公園

緑の市民クラブ 横山 榮吉

○ 沖野地先の公園・緑地事業のその後は。

○ 雨水等浸透方式による排水対策であったのを、公共下水道の雨水排除対策の補助を受け、吸い込み用地と幹線水路の整備を行い、完了後に上部を多面的に使える広場等の手法を模索していきます。

農地・水・環境保全事業は

緑の市民クラブ 西澤 善三

市道路整備アクションプログラム」の策定に着手を予定し、市民生活に不可欠な社会資本である道路ネットワークの充実に取り組みます。

○ 市市道路行政全般の対応は。

○ 農地・水・環境保全向上対策事業の参加集落の状況と、平成19年度予算見積もりは。

○ 214農業集落中、共同活動取り組みが、168集落



待たれる公園整備

で7600haとなっています。営農活動の取り組みが143集落で2000ha余りとなっており、市の財政負担は、共同活動取り組みに約6270万円、環境こだわり農産物に対し約3930万円必要です。

○ 環境こだわりの支援が受けられなくなる農家数とその対策は。

○ 共同活動の取り組みをされないことにより、環境こだわりの支援が受けられない地域は27集落、農業者で92人という状況です。このことから県独自の支援を行う検討がされています。

総合計画策定にあたり財政健全化計画は

太陽クラブ 鈴村 重史

○ 市の厳しい財政状況の中で、10年後を見据えた総合計画策定にあたって財政健全化計画は。

○ 社会情勢の変化や財政事情などを見ながら毎年度、検討や見直しを行うなど柔軟に対応し、慎重に将来を予測して、当市にとって「何を残し、何をやるのか。また何に新しく取り組むのか」を見定めながら総合計画の協議を進めていきます。

○ 農地・水・環境保全向上対策事業の取り組み姿勢は。

○ 現在、市内約80%の農業集落で取組みの報告を頂いています。県にも確実な予算確保を要望しています。自然環境と農村集落の維持を広く支援する本制度の重要性を認識し、前向きに取り組んでいきます。



スマイルネットの開局式典 (12月3日開催)

○ 12月1日に開局したスマイルネット(ケーブルテレビ) 加入促進は。

○ 事業目的や効果を考え、まずは50%を達成したいと思っています。今後、実際に見ていただける世帯が増加していくという状況になるので、スマイルネットへの評価が加入推進の大きな原動力になると考えます。

○ 教育行政における現場主義への意識改革は。

○ 教育委員会は、学校における諸問題等の情報収集と教員の悩み相談は、その重要性を再認識

子育て支援の改善を

日本共産党議員団 田郷 正



いただきます (市内保育園)

○ 19年度予算編成重点枠で「乳幼児から小中学生期までの子育て支援・就労環境の改善や支援に資する施策」に取り組むとしているが、子育て支援のためには、7保健センターでの乳幼児健診が必要と考える。育児休業中の保育園入所条件の緩和策と中学校卒業までの医療費完全無料化制度拡充の考えは。

○ 乳幼児健診は、19年度から八日市・湖東・能登川の3保健センターで実施します。保育園の入所については、現在定員を上回る入所希望がある中、一定の入所条件は必要と考えています。3歳未満児の対応については家庭の状況等、勘案して決定します。医療費の無料化は、すでに市単独で所得制限を外しています。

生活保護申請の窓口対応は

日本共産党議員団 豆田 昇一郎

○ 全国的な生活保護受給の状況は今や国民の90人に1人。当市の現状と特徴は。

○ 10月末現在、286世帯、415人。保護率0.35%。国・県の動向と同じく保護率は都市部が高く、農村部では低い傾向です。

○ 生活保護申請の窓口対応において他市では、

受付拒否による餓死や衰弱死が起こり、申請されない「水際作戦」があると言われているが、当市の対応は。

○ 生活保護法の規程に基づき審査処理をしています。「手引き」では、法律に認められている保護の申請権を侵害しないよう明記されており「水際作戦」はしていません。

学校給食の業務委託は問題では

日本共産党議員団 野村 秀一郎

○ 愛東、湖東地区の学校給食調理員の退職による補充計画は。また、給食の本来のあり方や雇用を守る立場からも民間委託は問題では。

○ 学校給食センター移行の中で調理員の退職者補充は考えていません。民間業者の一部業務委託は、給食の目的や提供内容が変わるものではないと考えます。地産地消、食育の推進は民間業者への委託校においても同様に進めます。



みんなで配膳を

○ 湖東地域の3幼稚園を統合する考え方と通園距離などに問題はないか。

○ 少子化時代の中、安定したクラス編成と幼保一体施設、また園舎の

07年度予算編成の姿勢を問う

日本共産党議員団 野田 清司

○ 共産党議員団が実施した「市政アンケート」で国保や介護、障害者自立支援で涙ながらの訴えがあった。自治体の使命は住民福祉の増進と考えるが。

○ 効率的な行財政運営と選択と集中による市の役割や施策の緊急性、重要性を判断して実施していくことが大切であります。

○ 政府は企業に大減税、庶民に大増税。地方には新分権推進法で交付

建て替えの時期であるためです。通園は遠い園児でも5km余りで、車を利用される方がほとんどであり、個別送迎を基本としています。

税や補助金の削減を始めようとしているが。

○ 税制改正や歳入歳出一体改革については、今日まで幾度となく、あらゆる機会を通じて国に要望を行っています。

○ 布引運動公園や第2ダム、海外6市の姉妹提携等は市民ニーズの優先度から見直すべきだが。

○ 指摘された事業は引き続き実施し、予算配分を工夫し実施します。

学校教育の現状は

日本共産党議員団 川嶋重剛

○ 人間を大切にする教育環境づくりが基本姿勢と考えるが、マンモス校での目配りや気配りができる少人数学級の実現の考えは。

○ 小学校1、2年では35人学級の選択ができ、3年から6年についても一部35人学級が選択できます。また、中学校1年では35人学級が実現しています。今後も県に対して35人学級の拡大を強く要望していきます。

○ 教育現場で教師の時間外労働、持ち帰り・サービス残業、長期休職・うつ病等の実態把握は。

○ 教職員の勤務終了実態は、定時から18時まで4割が、19時までには7割が、20時までには9割が勤務を終了しています。また健康状態は、校長を通じて把握し、心配な教員は人事ヒアリング等で把握しています。



少人数学級の早期実現を

職員の健康管理の把握は

日本共産党議員団 藤田淳子

○ 国は脳・心臓疾患防止のため、残業は月45時間以内に抑えるように通達を出している。職員の時間外労働とサービス残業の実態は。

○ 日常の業務に加え、法令改正や新制度導入に伴う仕事など臨時的な業務の増加で、残業が集中的に発生していますが、長時間労働の縮減は不可欠であり、常に機構の点検・見直しを行い縮減に努めていきます。

○ 健康診断の結果と心身の有所見者への対策は。

○ 再検査の必要な職員は45%近くあり、精密検査や人間ドック受診を推進しています。職場環境の改善・心のケア等メンタルヘルス対策も取り組んでいます。

職員から駐車場料金を

無党派 寺村義和

○ 市有駐車場の建設や維持管理に多額の経費負担がある。行財政改革の一環として、企業や市民感覚に應えるために市職員から駐車料の徴収制度を設けては。

○ 各施設の駐車場は、職員の駐車場だけではなく、市民が駐車場を利用される場合、地域のまつりやイベント広場として、また休日の市民の憩いの広場として欠かさないスペースだと考えています。

従って駐車料金を徴収することは難しいと考え



職員が利用している駐車場

○ 高齢者や障害者の方を対象に、住民票などの書類を管理職による帰宅途中を利用した無料配達をしてはどうか。

市政とのパイプ役となり、行政連絡員制度の構築がめざせるが。

○ 電話予約で申し込みされた諸証明の発行については、夜間や休日にお渡ししています。

また、市職員に対して交付依頼があった場合には自宅までお届けするなど市民からの依頼には対応しています。

地域医療調査特別委員会を設置

地域医療や自治体病院を取り巻く状況は、医療制度の改革や診療報酬の見直し、医師不足や医師偏在等、急激な環境変化とともにたいへん厳しいものがあります。

こうした中、当市には、2市立病院、3診療所が存在し、今後、市民に良質な医療を効率的、持続的に提供するために様々な検討や模索がされています。

このため12月議会において11人の委員による「地域医療調査特別委員会」の設置を議決。議会としても地域医療の調査や研究をこの特別委員会

で精力的に行うこととなりました。特別委員会の委員は次のとおりです。

委員長	川南博司
副委員長	西村武一
委員	周防清二 畑重三 河並義一 大澤貢 寺村義和 前田清子 石原藤嗣 田郷正 藤田淳子

た議案18件について12月1日、20日、22日に審査を行いました。

まず、地方自治法の改正に伴い、当市の関係する条例を改正する議案や工場等の進出で雇用の拡大、地元関連会社への発注増大など、大きな経済効果により市の活性化を図る「工場等立地促進条例」の制定などを審議しました。

また、ケーブルネットワーク施設整備事業に関するの工事変更請負契約、通信機器の購入契約については、開局間もなく、大きな変更契約が生じることについて、その理由を質す意見がありました。

しかし、この事業は当市の画期的な事業で今後は、さらに事業拡大を行い市民の皆さんが、デジタル化などの恩恵に浴せるよう、また、より良い番組が提供できるためさらに努力を重ねるとの説明があり、各議案とも原案どおり可決すべきものと決しました。

委員会のうごき

平成18年12月1日に開会した第7回定例会において、各常任委員会で審議した概要や市内の関係施設などを視察した内容についてお知らせします。

民生福祉

委員長 西澤善三

一般会計・特別会計の各補正予算4件のほか条例の一部改正等の7件、および請願1件について審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、後期高齢者医療広域連合準備会の職員体制および負担金の積算根拠に関する質疑がありました。

市立病院事業会計補正予算の審査では、4月に改定された医療・診療報酬改定の影響についての質疑があり、診療科目も減っているのが、一概に比較は出来ないが入院・外来とも上半期の決算見込みでは、マイナス約5%になるとの答弁があ

りました。

採決の結果、議案11件いずれも可決すべきものと決しました。

また、「聴覚障害者の完全参加と平等」の請願も全委員賛成で採択すべきものと決しました。

教育人権

委員長 澤田康弘

当委員会に付託された案件は、条例の一部改正2件、補正予算1件です。

教育費の補正予算では、「小学校校舎増築工事の防火シャッター等の改修は、入札時に分かっていたはずなのに、なぜ補正予算で対応するのか」の質問があり「予算編成後に建築基準法が改正されたため、必要な改

産業建設

委員長 諏訪一男

当委員会は、平成18年10月20日に「永源寺温泉(仮称)」の現地の状況確認や今後の予定などを協議し、12月8日には、参入事業者の公募などについて協議を重ねました。

12月定例会では、19年4月1日から都市計画法に基づく事務を市が行う

歳末の市場を視察



ことから必要な事項を定めた「東近江市開発許可の基準等に関する条例」の制定など8議案、また「日豪EPA交渉に関する意見書」について全委員賛成で可決すべきものと決しました。

12月27日には、八日市公設地方卸売市場や市内所管事業の視察を行い、進捗状況や課題を調査しました。

総務

委員長 小林優

当委員会に付託のあつ

12月定例会で審議した主な議案など

議案番号	件名	審議結果
206～207	平成18年度東近江市一般会計補正予算（第4号） 10億4,021万5千円の増額補正 ほか1件	賛成多数 可決
208～209	平成18年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第2号） ほか1件	全員賛成 可決
210～212	平成18年度東近江市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号） ほか2件	全員賛成 可決
213	平成18年度東近江市病院事業会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
214	東近江市副市長定数条例の制定について	全員賛成 可決
215～220	東近江市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について ほか5件	賛成多数 可決
221	東近江市議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例の制定について 山上町（青野地区）の町名変更により選挙区の変更を行うもの	全員賛成 可決
222	東近江市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
223	東近江市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
224	東近江市工場等立地促進条例の制定について	賛成多数 可決
225	東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
226～227	東近江市福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について ほか1件	全員賛成 可決
228	東近江市史編さん委員会条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
229	東近江市湖東味咲館条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
230	東近江市開発許可の基準等に関する条例の制定について	全員賛成 可決
231	東近江市農業集落排水処理施設条例等の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
232	東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 センター設備整備工事変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
233	東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 ケーブルネットワーク通信機器（追加分）購入契約の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
234	東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 ケーブルネットワーク通信機器（2期分）購入契約の締結につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
235	東近江市林中央公園等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
236	滋賀県後期高齢者医療広域連合の設立につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
237～242	東近江行政組合規約の変更につき議決を求めることについて ほか5件	賛成多数 可決
243	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
244	平成18年度東近江市一般会計補正予算（第5号）について	賛成多数 可決
245	東近江市平和都市宣言に関する決議について	全員賛成 可決
246	日豪EPA交渉に関する意見書	全員賛成 可決
247	地域医療調査特別委員会設置に関する決議について	全員賛成 可決
請願第14号	コミュニケーション支援事業等の充実に関する請願書	全員賛成 採択

編集後記

平成18年は「命」という漢字に象徴されるよう、命に喜び、命に泣き、命について考えさせられた一年でした。IT化や機能重視の社会だからこそ「命」や「心」の問題と本気で向き合っていくべきだと思います。

今年は、団塊の世代が現役引退する「2007年問題」など様々な変化や節目を迎える年です。

広報委員も新たなメンバーで出発します。「真っ直ぐ、わかりやすく」議会の様子をお伝えするのはもちろん「温かく、人間味あふれた」紙面にしていきたいと思います。皆様のご意見をお待ちしています。

編集委員

- 委員長 田中 信弘
- 副委員長 山田 みを子
- 委員 周防 清二 西村 武一
- 川嶋 重剛 鈴木 重史
- 寺村 茂和